

令和5年度

教育に関する事務の管理及び執行状況の点検・  
評価に関する報告書（令和4年度対象）

令和5年9月

下妻市教育委員会

## 目次

1	点検・評価の考え方	1
2	具体的な点検・評価の実施方法	1
3	点検・評価に関する評価委員について	2
4	点検・評価の結果	3
5	総合評価	6

## 資料

資料 1	教育委員会の事務事業一覧	7
資料 2	外部評価を行った事業の事務事業評価シート	1 2

## 1 点検・評価の考え方

教育委員会は、これまで教育の発展のため様々な事業に着手し、その結果等を踏まえ、改革に取り組んでまいりました。

平成20年度からは、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部が改正され、当該法律の規定に基づき、教育委員会の事務事業について点検・評価を実施しています。

教育委員会の事務事業の点検・評価は、その政策の必要性、効率性、効果等について自ら評価を行い、その結果を公表するものであり、住民に対する説明責任を果たす上で非常に重要であると考えています。

〈参考〉地方教育行政の組織及び運営に関する法律

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務(前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務(同条第三項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。))を含む。)の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

(平成20年4月1日施行)

(平成26年6月20日改正)

## 2 具体的な点検・評価の実施方法

### (1) 内部評価(評価シートの作成)

点検・評価を行う令和4年度の教育委員会の76事業について、担当課において評価シートを作成し、内部評価を行いました。

### (2) 評価委員のヒアリング

評価委員(外部有識者)が、教育委員会の事務事業のうち事務局が選定した主要16事業について取組状況、費用、評価、今後の方向性等に係るヒアリングを行い、そのうち9事業について点検・評価を実施しました。

### (3) 評価結果の公表について

事務事業の点検・評価に関する結果を報告書として取りまとめ、市議会に提出するとともに、市民にホームページ等で公表します。

### 3 点検・評価に関する事務評価委員会について

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第2項の規定に基づき、教育に関し学識経験を有する者に評価委員を委嘱し、事務事業の点検・評価を行うに当たっての意見を求めました。

#### (1) 評価委員

氏名	フリガナ	役職
鳩 貝 雄	ハトガイ マサル	代表評価委員
塚田 ヒロ子	ツカダ ヒロコ	評 価 委 員

#### (2) 事務評価委員会開催状況

回	開催期日	内 容
1	9月13日(水)	○評価委員による各事業のヒアリング ○評価対象事業の選定
2	9月29日(金)	○点検・評価に関する報告書(案)の確認 ○教育施設の現地視察 ・千代川公民館 ・スクールサポートセンター ・千代川地区文化財保管状況

#### 4 点検・評価の結果

##### No.10. 小中学校就学援助事業【学校教育課】

■事業の概要	経済的理由により、就学が困難と認められる児童生徒の保護者に対し、教育に必要な経費の一部を援助します。
■評価・意見	就学援助費は、経済的に困窮している世帯に、就学の経費を一部援助するもので、認定率を見ると、全体の在籍者数の内、一定程度の認定者が毎年受給している状況です。物価高の影響や家庭を取り巻く環境の変化などにより、今後もこの支援を必要とする世帯は多いと推測されます。今後も、制度の周知とともに、学校と連携して、必要とする世帯の把握に努めてください。

##### No.27. 小中学校プール大規模改修事業【学校教育課】

■事業の概要	小中学校のプールについては、共同利用と民間活用による長期的な計画を策定して実施しています。継続的に使用する学校プールについては、計画的に改修を進めており、令和4年度は、下妻小学校のプールの改修を実施しました。
■評価・意見	上妻小学校に続き、下妻小学校のプールも改修され、子どもたちが安心安全に水泳の授業を行うことができる環境の整備が進められています。市内の小中学校のプールについては、共同利用計画に基づき、計画的に取り組まれています。大きな経費がかかることが見込まれますので、国の補助金を活用できるよう、今後改修予定の大室小学校プールについても、改修時期を十分検討して進めてください。

##### No.28. 市立幼稚園・学校訪問事業【指導課】

■事業の概要	市立幼稚園・小中学校を指導主事が訪問し、現状を把握するとともに、教育指導の改善及び充実のために必要な指導及び助言を行います。
■評価・意見	この事業は、学校を訪問し、現状把握や教員への指導助言を行って学校運営を支える指導課の主要な事業です。初任者や異動後の教員に対しては、特に手厚い支援が必要などと考えます。本市では、若手クオリティアップ研修等により、特に採用後の数年は手厚く支援をしていることがわかりました。学校と教育委員会が連携して、教員への支援や課題解決に取り組み、学校運営の更なる向上に努めてください。

No.31. 教育支援センター（スクールサポートセンター）運営事業【指導課】

<p>■事業の概要</p>	<p>学校と連携しながら、不登校やいじめなど学校だけでは解決しにくい学校教育上の諸問題の解決に取り組みます。教育相談員が通室支援・来室面談・学校訪問・家庭訪問を通して、児童生徒とその保護者の支援を行います。</p>
<p>■評価・意見</p>	<p>今般、全国的に不登校の児童生徒数が増加の傾向にあり、本事業のニーズは更に高まっていると考えられます。相談件数も年々増加しており、児童生徒や保護者、また学校に対しても、本事業の支援は重要な役割を担うものとなっています。相談件数や取り組みの範囲の状況から、相談員の人数の増員も検討する必要があると思われます。今後も、相談員の確保と事業の更なる充実に取り組んでください。</p>

No.40. 生き生き出前講座事業【生涯学習課】

<p>■事業の概要</p>	<p>市民の生涯学習への意識高揚とまちづくりの振興を図るため、市の職員が有する専門知識を市民主催の研修会等に出前講座として提供します。</p>
<p>■評価・意見</p>	<p>健康や子育て、教育、市政、防災など分野別にたくさんの講座が用意されていて、市民の方への学習機会の提供として、有用な事業と考えます。依頼のある講座に偏りがみられるということなので、市民のニーズの把握が必要だと思えます。年代によっても、関心のある方向性は異なると思えますので、様々な機会を通して、市民の学習ニーズを把握しながら、更に魅力のある講座の提供をお願いします。</p>

No.49. ふるさと博物館運営・管理事業【生涯学習課】

<p>■事業の概要</p>	<p>下妻市の歴史や文化を学び、教養・学術・文化の向上に資するため、企画展や貸しギャラリー、各種イベントの開催や資料の受入れ・管理などを行います。</p>
<p>■評価・意見</p>	<p>コロナ禍では閉館の時期もありましたが、令和4年度は通常どおり開館でき、入館者も増え、また幼稚園や小学校の団体利用もありました。子どもたちが本市の歴史にふれる貴重な機会になると思えます。収蔵資料は、寄贈によるものが多いとのことですが、保管場所の確保も考慮しつつ、貴重な資料の収集をお願いします。今後も、地域の歴史や文化を伝える場として、博物館の適切な運営管理をお願いします。</p>

No.66. 千代川公民館維持管理事業【公民館】

<p>■事業の概要</p>	<p>公民館施設の適切な維持管理を行い、利用者に安心安全で快適な活動場所を提供し、市民活動の発展に寄与する。</p>
<p>■評価・意見</p>	<p>公民館は、社会教育の拠点であり、市民活動の場を提供する役割を担っています。現在、文化会館が使用できないため、利用者数が増加していますが、施設は老朽化によって、様々な不具合がでてきている状況です。市民が安心安全な場所で文化活動ができるよう、早急に修繕をお願いしたいと思います。今後も計画的に環境整備をすすめていただき、活発な市民活動を促進できるよう取り組んでください。</p>

No.72. 資料選定購入事業【図書館】

<p>■事業の概要</p>	<p>下妻市立図書館資料収集方針及び図書館資料収集計画に基づき資料を選定購入し、市民の利用に供する。</p>
<p>■評価・意見</p>	<p>図書館の資料は、市民からのリクエストに応えたり、調査研究のニーズに対応したり、後世に残す貴重なものを所蔵したりと幅広い選定が求められると思います。限られた予算内で、より適切な資料を選定できるよう、関係機関との情報交換や職員研修などで、専門性を高めていただき、市民の読書意欲向上につながるような選定事業の推進をお願いします。</p>

No.76. 映画会開催事業【図書館】

<p>■事業の概要</p>	<p>図書館の来館者増に資するため、大人対象の映画会である図書館映画会及び子ども映画会を開催します。</p>
<p>■評価・意見</p>	<p>著作権や予算の制約のある中で、多くの入場者が見込めるような作品を選定するのは、苦慮するところと思います。インターネットの普及で本離れや図書館の利用率の低下なども危惧されますので、映画会などの企画がきっかけとなって、図書館に足を運ぶ人が増えるよう更なる事業の研究をお願いします。</p>

## 5 総合評価

令和4年度における教育委員会の権限に属する事務事業の点検・評価につきましては、全76事業のうち主要16事業についてヒアリングを行い、所属長や担当者が事業内容や内部評価について報告し、2名の評価委員がそれぞれの見識や経験に基づく意見を述べた上で、16事業から特に選定した9事業について評価を取りまとめました。

令和元年度末からの新型コロナウイルス感染症の影響で、令和2年度及び令和3年度は、計画どおりの事務事業の執行ができない状況が続きましたが、令和4年度は、ウイズコロナの中で、できるだけ歩みをとめないような取り組みがなされてきたことがわかりました。工夫をしつつ、課題に対応しながら、目的に対して、概ね有効な事業を展開したという評価にいたりしました。

学校教育施設、社会教育施設など教育委員会が所管する施設も、老朽化がすすんでいるものがあり、各施設の維持管理事業では、修繕や改修にかかる費用が大きくなっております。改修時期を見極めながら、国の補助金等が活用できるよう、関係機関と情報交換しながら適切に取り組んでください。

教育委員会の事務事業は、前年の「点検・評価」を踏まえ、自己評価を基に、効果的な事業の在り方の研究につなげています。引き続き、点検・評価の精度を高め、改善や工夫に取り組みながら、教育行政の一層の推進を図ることを期待しています。

## 資料 1

### 教育委員会の事務事業一覧

# 令和5年度 下妻市教育委員会事務評価委員会

## 令和4年度 教育委員会事務事業一覧

※網掛けは、評価委員ヒアリングを行う16事業を示す。

連番	所属別No.	課名	事務事業名	備考
1	1	学校教育課	教育委員会運営事業	
2	2	学校教育課	学習指導員配置事業	
3	3	学校教育課	学校生活支援員配置事業	
4	4	学校教育課	教育委員会事務評価事業	
5	5	学校教育課	地域教育推進委員会事業	
6	6	学校教育課	中学校スポーツ振興事業	
7	7	学校教育課	就学時健康診断事業	
8	8	学校教育課	健康診断推進事業	
9	9	学校教育課	学校給食運営事業	
10	10	学校教育課	小中学校就学援助事業	
11	11	学校教育課	幼稚園運営事業	
12	12	学校教育課	就学管理業務	
13	13	学校教育課	栄典申請業務	
14	14	学校教育課	県費講師配置業務	
15	15	学校教育課	学級編制業務	
16	16	学校教育課	県費職員給与関係業務	
17	17	学校教育課	会計年度任用職員勤務報告	
18	18	学校教育課	新型コロナウイルス感染症対策関連事業	
19	19	学校教育課	幼稚園送迎バス委託事業	
20	20	学校教育課	学校ICT環境の整備、維持管理	
21	21	学校教育課	安全対策事業	
22	22	学校教育課	小中学校管理事業	
23	23	学校教育課	幼稚園・小中学校施設維持修繕事業	
24	24	学校教育課	学校等教育備品の購入事業	
25	25	学校教育課	小中学校図書購入事業	
26	26	学校教育課	小学校送迎バス委託事業	
27	27	学校教育課	小中学校プール大規模改修事業	

# 令和5年度 下妻市教育委員会事務評価委員会

## 令和4年度 教育委員会事務事業一覧

※網掛けは、評価委員ヒアリングを行う16事業を示す。

連番	所属別No.	課名	事務事業名	備考
28	1	指導課	市立幼稚園・学校訪問事業	
29	2	指導課	学力向上対策事業（ALT配置事業）	
30	3	指導課	英語検定料補助事業	
31	4	指導課	教育支援センター(スクールサポートセンター)運営事業	
32	5	指導課	教職員の働き方改革への対応	
33	6	指導課	学力向上に関すること	
34	7	指導課	特別支援教育に関すること	
35	8	指導課	教師力の向上のための研修	
36	9	指導課	英語力推進事業	
37	10	指導課	生徒指導に関すること	
38	11	指導課	外国人児童生徒の支援	

# 令和5年度 下妻市教育委員会事務評価委員会

## 令和4年度 教育委員会事務事業一覧

※網掛けは、評価委員ヒアリングを行う16事業を示す。

連番	所属別No.	課名	事務事業名	備考
39	1	生涯学習課	家庭教育学級事業	
40	2	生涯学習課	生き生き出前講座事業	
41	3	生涯学習課	社会教育委員会議事業	
42	4	生涯学習課	社会教育指導員事務事業	
43	5	生涯学習課	人権教育推進事業	
44	6	生涯学習課	はたちのつどい事業	
45	7	生涯学習課	生涯学習団体育成事業	
46	8	生涯学習課	青少年健全育成事業	
47	9	生涯学習課	青少年団体育成事業	
48	10	生涯学習課	訪問型家庭教育支援事業	
49	11	生涯学習課	ふるさと博物館運営・管理業務事業	
50	12	生涯学習課	指定文化財調査・管理・活用事業	
51	13	生涯学習課	文化祭事業	
52	14	生涯学習課	埋蔵文化財調査・管理・活用事業	
53	15	生涯学習課	指導者育成事業	
54	16	生涯学習課	スポーツ大会助成事業	
55	17	生涯学習課	上位大会出場補助金事業	
56	18	生涯学習課	スポーツ教室事業	
57	19	生涯学習課	学校施設開放事業	
58	20	生涯学習課	砂沼マラソン大会事業	
59	21	生涯学習課	新春歩け歩け大会事業	
60	22	生涯学習課	地区スポーツ大会補助金事業	
61	23	生涯学習課	運動公園維持管理・運営事業	
62	24	生涯学習課	砂沼球場維持管理・運営事業	
63	25	生涯学習課	体育施設維持管理・運営事業	

# 令和5年度 下妻市教育委員会事務評価委員会

## 令和4年度 教育委員会事務事業一覧

※網掛けは、評価委員ヒアリングを行う16事業を示す。

連番	所属別No.	課 名	事 務 事 業 名	備考
64	1	公民館	下妻公民館維持管理事業	
65	2	公民館	大宝公民館維持管理事業	
66	3	公民館	千代川公民館維持管理事業	
67	4	公民館	市民センター管理事業	
68	5	公民館	公民館教室事業	
69	6	公民館	公民館まつり事業	
70	1	図書館	図書館維持管理事業	
71	2	図書館	図書館協議会運営	
72	3	図書館	資料選定購入事業	
73	4	図書館	蔵書管理事業	
74	5	図書館	図書館カウンターサービス事業	
75	6	図書館	特集展示サービス事業	
76	7	図書館	映画会開催事業	

## 資料 2

### 外部評価を行った事業の事務事業評価シート

- No.10 小中学校就学援助事業・・・・・・・・・・・・・・・・ P 1 3
- No.27 小中学校プール大規模改修事業・・・・・・・・ P 1 4
- No.28 市立幼稚園・学校訪問事業・・・・・・・・ P 1 5
- No.31 教育支援センター（スクールサポートセンター）運営事業 ・ P 1 6
- No.40 生き生き出前講座事業・・・・・・・・ P 1 7
- No.49 ふるさと博物館運営・管理事業・・・・・・・・ P 1 8
- No.66 千代川公民館維持管理事業・・・・・・・・ P 1 9
- No.72 資料選定購入事業・・・・・・・・ P 2 0
- No.76 映画会開催事業・・・・・・・・ P 2 1

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名						小中学校就学援助事業						教育部		
総合計画の体系		目標	2. 教育、文化	基本	1. 幼児、学校教育	分野	2. 義務教育				学校教育課			
SDGs目標		1	貧困をなくそう		2	飢餓をゼロに		4	質の高い教育をみんなに				学校教育係	

1. 事業の概要(Plan)

目的	経済的理由により、就学が困難と認められる場合に、学校教育に必要な経費の援助を行う。				
内容	要保護世帯に準ずる程度に困窮していると認定された者に就学に係る経費を規定に基づき支給する。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	保護者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	準要保護就学援助申請者	準要保護就学援助申請者数		児童生徒	3,231	3,137	3,042	人
申請者				337	316			
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	準要保護就学援助認定者率	準要保護就学援助認定者率 (認定者/児童生徒×100)		認定者	313	303	(256)	人
認定率				10	10		%	
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	1 教育委員会費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	27,633	30,604	35,711	35,711	35,711			
事業経費	25,503	29,084	34,191	34,191	34,191			
特定財源	15	37	57	57	57			
従事常勤職員数	0.25	0.20	0.20	0.20	0.20			
従事非常勤職員数	0.10	0.00	0.00	0.00	0			
概算人件費	2,130	1,520	1,520	1,520	1,520			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	学校教育法第19条
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	市が直接実施するように義務付けられた事業
	有効性	指標の実績	達成できた	計画通り実施
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	システムを活用し、事務従事時間の短縮を図る
総合評価	費用対効果	効果あり	援助を必要とする世帯に支援ができた	
	手段の妥当性	妥当	学校と教委の連携を密にして事務処理を円滑に行っている	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	個人の所得状況、家族構成など個人情報を取り扱うため、細心の注意が必要である。また、公平・公正の観点から十分注意して審査決定を行う必要がある。
今後の取組み	学校との連絡を密にし、援助が必要な児童生徒を把握し、適切な援助ができるよう十分協議をし、実施していく。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名						小中学校プール大規模改修事業		教育部
総合計画の体系	目標	2. 教育、文化	基本	1. 幼児、学校教育	分野	2. 義務教育	学校教育課	施設係
SDGs目標	4	質の高い教育をみんなに		6	安全な水とトイレを世界中に			

1. 事業の概要(Plan)

目的	今後も継続して使用する学校プールについて、計画的に改修することにより、学校教育環境の向上を図る。				
内容	下妻小学校のプールについて改修工事を実施した。				
種別	自治事務(任意)	主体	外部委託	対象・受益者	児童・生徒

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
	設計済箇所数	実施設計まで完了した箇所数	目標	1	1	1	箇所
		実績	1	1			
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
	工事実施箇所数	改修工事が完了した箇所数	目標	1	1	1	箇所
		実績	1	1			
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	目	
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額		
総事業費	155,048	164,485	7,785	1,900	7,400		
事業経費	153,148	162,585	5,885	0	5,500		
特定財源	12,745	14,202	0	0	0		
従事常勤職員数	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25		
従事非常勤職員数							
概算人件費	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	安心安全な教育環境を提供するため、必要性は高い。
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績	達成できた	予定通り工事完了できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	必要最低限の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を達成できた	
	手段の妥当性	見直しの余地あり	社会情勢や施設の老朽度合を踏まえ実施時期を見直す必要あり	
	事業の方針	継続	大宝小プールの改修を予定している	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	プール改修工事は計画的に実施すべきであるが、施設の状況によっては、計画を前倒して行う必要がある。
今後の取組み	プール共同利用計画によると、今後も継続して使用する学校プールで未改修のプールは大宝小のみであるので、計画的に改修していく。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名						市立幼稚園・学校訪問事業		教育部
総合計画の体系		目標	2. 教育、文化	基本	1. 幼児、学校教育	分野	2. 義務教育	指導課
SDGs目標		4	質の高い教育をみんなに					指導係

1. 事業の概要(Plan)

目的	知・徳・体の調和のとれた幼児・児童生徒を育成するため、市立幼稚園・小中学校を訪問し教職員の指導力の向上を図る。		
内容	茨城県西教育事務所派遣指導主事が計画訪問、要請訪問、随時訪問を行い、幼稚園・小中学校の現状を把握するとともに、教育指導の改善及び充実のために必要な指導及び助言を行う。		
種別	自治事務(任意)	主体	直営
		対象・受益者	教員・幼児・児童生徒

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
		計画訪問・同行訪問・要請訪問・随時訪問	市立幼小中に訪問指導を実施した回数	目標	180	180	200	回
			実績	179	277			
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	各学校長の各種訪問についての評価	学校教育への効果をA(4点), B(3点), C(2点), D(1点)の4段階で評価したときの平均点	目標	4	4	4	点	
			実績	4	4			
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	3 教育指導費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	35,751	36,018	38,153	38,153	38,153			
事業経費	29,765	29,687	31,822	31,822	31,822			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60			
従事非常勤職員数	0.62	0.77	0.77	0.77	0.77			
概算人件費	5,986	6,331	6,331	6,331	6,331			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	社会情勢を踏まえても十分なニーズがある
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	市主導による目標実現が図られる
	有効性	指標の実績	達成できた	想定どおりのサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を達成できた	
	手段の妥当性	妥当	他市事例を検討した結果、当市の人口規模では効率がよい	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	計画訪問では、教員の指導の改善工夫について、より一層、助言指導の時間の確保が望まれている。訪問日程等を工夫し、先生方の研修意欲に応える指導助言時間を確保できるようにする。
今後の取組み	学校の要望を事前に聞き取り、内容を吟味し、指導力の向上に向けた効果的な指導助言に努める。また、経験の浅い教員やリーダー教員の育成に資するよう指導内容を充実させていく。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名	教育支援センター(スクールサポートセンター)運営事業					教育部	
総合計画の体系	目標	2. 教育、文化	基本	1. 幼児、学校教育	分野	2. 義務教育	
SDGs目標	4	質の高い教育をみんなに					指導課
						指導係	

1. 事業の概要(Plan)

目的	不登校やいじめなど学校だけでは解決しにくい学校教育上の諸問題の解決に向けて支援する。				
内容	教育相談員が、通室支援・来室面談・学校訪問・家庭訪問を通して児童生徒とその保護者の支援をする。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	児童生徒・保護者・学校

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	来室・電話・家庭訪問相談件数	児童生徒及び保護者からの相談延べ件数	目標	1,000	1,000	1,000		件
		実績	3,622	3,287				
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	相談件数	対応した相談総数	目標	5,000	5,000	5,000		件
			実績	15,622	16,006			
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	3 教育指導費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	20,666	21,087	20,630	20,630	20,630			
事業経費	416	457	0	0	0			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	1.00	1.05	1.05	1.05	1.05			
従事非常勤職員数	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50			
概算人件費	20,250	20,630	20,630	20,630	20,630			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	教育的ニーズ及び相談件数は増える一方である
		対象の適切性	適切	対象者(全児童生徒・保護者)は変更不可
		主体の妥当性	市が推進すべき	教育支援センターの運営主体は市町村教育委員会である
	有効性	指標の実績	達成できた	受け付けた相談のうち解消した事例があった
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	相談件数が増加傾向にあるため
総合評価	費用対効果	効果あり	市内全校の支援にあたることができた	
	手段の妥当性	妥当	本市の取組は先進的な取組である	
	事業の方針	継続	さらに拡充する必要がある	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	不登校やいじめだけでなく、発達障害等の相談が増加傾向にあるとともに、児童生徒、保護者や学校からの教育的ニーズは多岐に渡っていることから、相談員ひとりひとりの負担が大きくなっている。
今後の取組み	地方自治体は、教育機会確保法において、「学校外での学びの場」の拡充を求められており、今後、環境の整備や人材の確保に努めていく必要がある。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名		活き活き出前講座事業					教育部
総合計画の体系	目標	2. 教育、文化	基本	2. 生涯学習、文化、スポーツ	分野	1. 生涯学習、公民館	生涯学習課
SDGs目標	4	質の高い教育をみんなに					生涯学習係

1. 事業の概要(Plan)

目的	市民の生涯学習への意識の高揚とまちづくりの振興を図る				
内容	市の職員が身につけた専門知識を市民が主催する研修会や学習の場において提供する				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	出前講座の広報	講座内容を市のお知らせ版やホームページに掲載	目標	2	2	2	回	
		実績	2	2				
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	出前講座の実施回数	出前講座の実施回数	目標	10	20	20	回	
		実績	25	21				
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	1 社会教育総務費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	1,525	1,145	1,145	1,145	1,145			
事業経費	5	5	5	5	5			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.20	0.15	0.15	0.15	0.15			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	1,520	1,140	1,140	1,140	1,140			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	市民への学習機会を提供することは重要
		対象の適切性	適切	市民を対象としていることは適切
		主体の妥当性	市が推進すべき	市が主体となるのは妥当
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	コロナ禍で実施回数が減少したが、徐々に回復している
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で概ね目標を達成している	
	手段の妥当性	妥当	市が主体となるのは妥当	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	依頼がある講座に偏りがある
今後の取組み	市民の学習ニーズを把握し、魅力のある講座テーマの開設に努める

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名	ふるさと博物館運営・管理事業					教育部
総合計画の体系	目標	2. 教育、文化	基本	2. 生涯学習、文化、スポーツ	分野	生涯学習課
SDGs目標	4	質の高い教育をみんなに				文化係

1. 事業の概要(Plan)

目的	下妻市の歴史や文化を学び、教養・学術・文化の向上や生活環境の充実に資する。				
内容	企画展示・その他貸しギャラリーの開催、講演会や各種イベントの開催、資料の受入れ・整理、管理委託業務。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	開館日数	年間の会館日数	目標	250	300	300	日	
		実績	233	294				
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	入館者数	年間の入館者数	目標	5,000	5,000	8,000	人	
		実績	4,056	8,048				
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	4 ふるさと博物館費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	23,811	29,942	27,215	27,215	27,215			
事業経費	14,611	20,742	18,015	18,015	18,015			
特定財源	51	103	100	100	100			
従事常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
従事非常勤職員数	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00			
概算人件費	9,200	9,200	9,200	9,200	9,200			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	市の文化振興のバロメーターである。
		対象の適切性	適切	市内外から来館者がある。
		主体の妥当性	市が推進すべき	非正規職員で対応している。
	有効性	指標の実績	達成できた	コロナによる影響が落ち着いてきた。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	必要最低限の予算で運営している。
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で目標を達成できた。	
	手段の妥当性	妥当	人件費を抑えて事業費を捻出している。	
	事業の方針	継続	市の文化施設として継続していく。	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	開館から25年以上が経ち、施設の長寿命化が必要である。また、収蔵資料が増加したため、収蔵庫の確保が課題である。
今後の取組み	収蔵庫を公開しているため、収蔵展示のあり方を考えていく必要がある。また、時代の流れにあった企画展示を検討、実施していく。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名						千代川公民館維持管理事業						教育部	
総合計画の体系		目標	2. 教育、文化	基本	2. 生涯学習、文化、スポーツ	分野	1. 生涯学習、公民館				公民館		
SDGs目標		4	質の高い教育をみんなに		11	住み続けられるまちづくりを							

1. 事業の概要(Plan)

目的	施設の適切な維持管理により、利用者に安心安全で快適な利用を提供する				
内容	施設の維持管理、補修等の業務				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	公民館利用者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	利用者団体数	公民館の利用団体数	目標	1,000	1,000	1,500	団体	
		実績	750	1,344				
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	利用者数	公民館の利用者数	目標	27,000	27,000	35,000	人	
		実績	14,639	29,714				
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	2 公民館費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	16,037	20,338	32,162	32,182	32,182			
事業経費	9,318	12,179	24,003	24,000	24,000			
特定財源	469	798	755	755	755			
従事常勤職員数	0.53	0.78	0.78	0.78	0.78			
従事非常勤職員数	1.17	0.97	0.97	0.98	0.98			
概算人件費	6,719	8,159	8,159	8,182	8,182			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	集会施設として利用度は高い。
		対象の適切性	適切	市外から団体利用も多い。
		主体の妥当性	アウトソーシング済(一部)	管理の一部・設備の保守点検等は委託した。
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	予定通りの管理運営ができた。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	最小限の予算で運営している。
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を達成できた	
	手段の妥当性	見直しの余地あり	管理の一部・設備の保守点検等は委託した。	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	竣工後35年以上が経過し、特に、空調(冷房)使用時のトラブルにより利用者に不便きたしているため、今後の対応を関係部署との協議、連携を図る。
今後の取組み	空調は、早急に改修工事の調査設計委託し、関係部署との協議、連携を図りながら改修工事の準備を進める。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名	資料選定購入事業					教育部	
						図書館	
	総合計画の体系	目標	2. 教育、文化	基本	2. 生涯学習、文化、スポーツ	分野	5. 図書館
SDGs目標	4	質の高い教育をみんなに					

1. 事業の概要(Plan)

目的	市民の教養、調査研究に應えるため資料を選定購入し利用に供することにより、教育文化の向上を図る。				
内容	下妻市立図書館資料収集方針及び図書館資料収集計画(年次作成)に基づき資料を選定購入し、市民の利用に供する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
		新刊案内、展示会等による選定回数	新刊案内等による選定書での選定と展示会による見計らいでの選定回数	目標	50	50	50	回
			実績	50	52			
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	図書館資料点数	図書館に蔵書されている資料点数	目標	215,500	215,500	219,000	点	
			実績	215,145	217,945			
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	5 図書館費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	19,357	17,137	17,137	17,137	17,137			
事業経費	10,037	10,037	10,037	10,037	10,037			
特定財源	3,341	107	106	106	106			
従事常勤職員数	0.50	0.45	0.45	0.45	0.45			
従事非常勤職員数	2.40	1.60	1.60	1.60	1.60			
概算人件費	9,320	7,100	7,100	7,100	7,100			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	社会情勢の変化にかかわらず、恒久的なものである。
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない。
		主体の妥当性	市が推進すべき	専門知識と継続的なサービスを供する必要がある。
	有効性	指標の実績	達成できた	ほぼ目標通り提供することができた。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	検討した結果、現状が最低の経費である。
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を達成できた。	
	手段の妥当性	妥当	専門知識が必要かつ効率がよい。	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	市民の教養、調査研究に應えるために必要な資料を備える必要がある。
今後の取組み	新刊案内や展示会を利用し、資料の幅広い情報を得るとともに、市民からのリクエストにより利用者ニーズを把握して、より良い資料を選定購入する。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名						映画会開催事業						教育部	
総合計画の体系		目標	2. 教育、文化	基本	2. 生涯学習、文化、スポーツ	分野	5. 図書館					図書館	
SDGs目標		4	質の高い教育をみんなに									管理係	

1. 事業の概要(Plan)

目的	映画会を開催することで図書館に来館する機会を作り、来館者の増につなげる。				
内容	大人対象の映画会である図書館映画会及び子ども映画会を開催する。ポスターやお知らせ版にて周知する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	映画会開催回数	年間に図書館映画会及び子ども映画会を開催した回数	目標	24	24	24	回	
		実績	10	27				
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	映画会入場者数	図書館映画会及び子ども映画会入場者数	目標	360	360	420	人	
		実績	84	409				
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	5 図書館費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	2,563	1,657	1,896	1,930	1,930			
事業経費	1,343	437	676	710	710			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10			
従事非常勤職員数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20			
概算人件費	1,220	1,220	1,220	1,220	1,220			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	多くの市民に図書館に親んでもらい、来館者を増やすことにより、利用率が高められる。
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない。
		主体の妥当性	市が推進すべき	イベントの委託は可能だが、著作権の関係もあり市が推進すべき
	有効性	指標の実績	達成できた	実施回数及び入場者が目標を上回り来館者増に繋がった
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状が最低の経費である。
総合評価	費用対効果	効果あり	図書館の来館者数が増加した	
	手段の妥当性	妥当	図書館の利用率が高められる。	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	著作権や予算の関係で上映作品に限られる中で、多くの入場者を望める作品を選定していく必要がある。また、入場者が固定してきているので、新たな入場者の確保につなげられるようなPR方法や作品の選定が課題である。
今後の取組み	市民の興味を引く作品を選定して映画会を開催することで、図書館そのものの利用者増に繋げていく。